

株主通信



代表取締役社長 勝 栄二郎

2016年3月期 上半期決算のご報告

2015.4.1—2015.9.30

株式会社インターネットイニシアティブ 証券コード:3774

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、平素より格段のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

インターネットは21世紀の産業の要となる技術革新であり、社会インフラとしての普及は随分進んだかのように見えます。一方で、人工知能や自動車の無人運転の新技术等が次々と見出されており、今後さらなる広がりを見せていくと考えられます。弊社グループは、1992年の創業以来培ってきたインターネット分野における高い技術を生かし、今後もインターネットのパイオニアとして事業を拡大し、ネットワーク社会の発展に努めてまいります。

2016年3月期上半期の業績につきましては、MVNO^(※1)による格安SIM^(※2)の継続的な市場普及に伴う個人向けモバイルサービス売上の大幅増加、システムインテグレーション案件の順調な積み上げによるシステム運用保守売上の継続増加等で、売上高は大幅増収(前年同期比14.3%増)し653.3億円となりました。営業利益は人件関連費用等の期初からの費用増加を売上増加が吸収し、25.6億円と計画どおりに増益いたしました。当社株主に帰属する四半期純利益は16.5億円となりました。

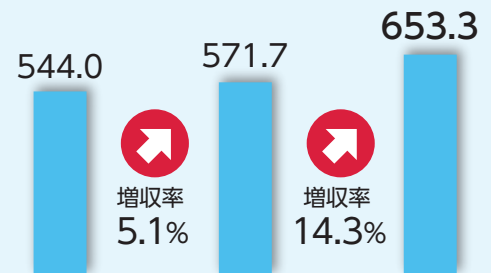
当上半期におきまして、大手企業や官公庁等への標的型攻撃等の多発により、セキュリティ関連サービスへの潜在需要の強まりが見られております。また、9月よりクラウド型の新ネットワークサービスである「IIJ Omnibusサービス」の提供を開始し、新たなクラウドサービスとなる「IIJ GIOインフラストラクチャー P2」の開発も鋭意進め第3四半期でのリリースを予定しております。こういった技術・サービスの開発により継続的な成長を実現していくとともに、新分野(IoT^(※3)・HEMS^(※4)・ビッグデータ等)への進出や国際事業の強化等を併せて、一層の企業価値向上に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後も一層のご支援を賜りますよう、何卒宜しく願い申し上げます。

2015年12月

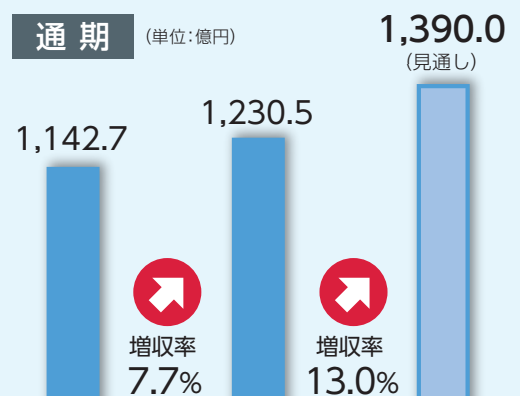
▶ 営業収益(売上高)

上半期 (単位:億円)



2014年3月期 2015年3月期 2016年3月期

通期 (単位:億円)



2014年3月期 2015年3月期 2016年3月期

(※1)MVNO: Mobile Virtual Network Operatorの略。自社で物理的な移動体回線網を保有せず、他の移動体通信事業者から借りて或いは再販を受けて移動体通信サービスを提供する事業者のこと。

(※2)格安SIM: MVNO等が提供する、通信量に上限を設ける等により、大手移動体通信事業者と比較し利用料金が安価な通信サービスのこと。

(※3)IoT: Internet of Thingsの略。モノのインターネットと言われる。これまでインターネットに接続されていなかった物体に通信機能を持たせることで、物体が情報通信を行うようになること。

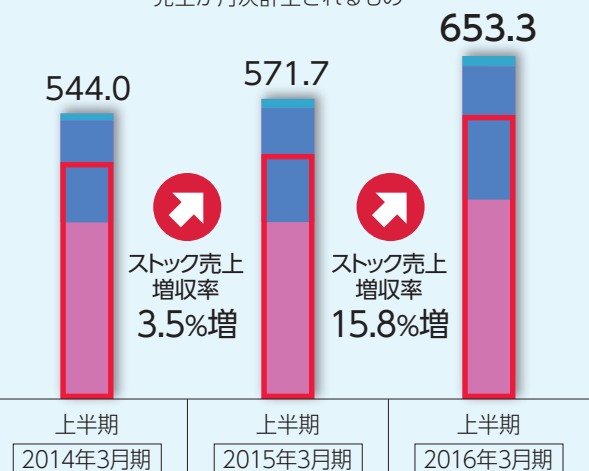
(※4)HEMS: Home Energy Management Systemの略。センサーやインターネットの技術を活用して、住宅のエネルギー管理を行うシステムのこと。

2016年3月期 上半期 連結業績

サービス別売上高

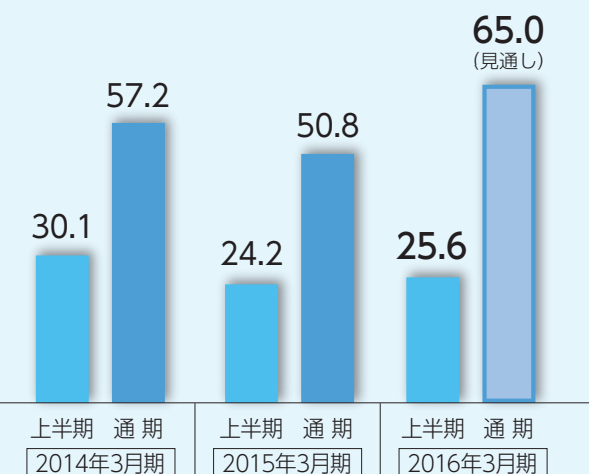
(単位:億円)

- ネットワークサービス
- システムインテグレーション(機器販売含む)
- その他
- スtock売上 サービスを継続的に提供することで恒常的な売上が月次計上されるもの



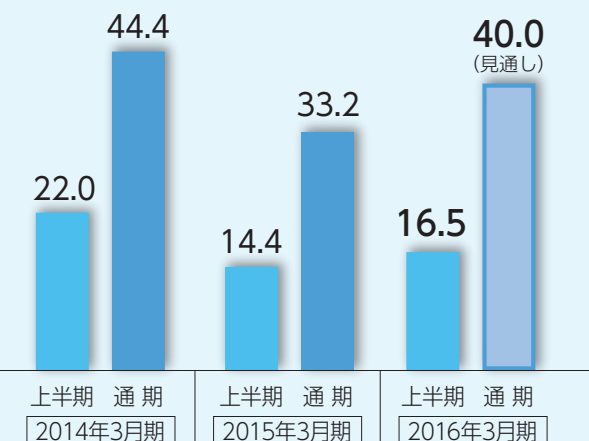
営業利益

(単位:億円)



当社株主に帰属する四半期(当期)純利益

(単位:億円)



サービス別売上高

ネットワークサービス

前年同期比12.8%増(43.0億円増)の380.0億円

法人向けインターネット接続サービス売上高は、データセンター接続サービスを含むIPサービス売上の減少等がありましたが、MVNE(*)等による法人向けモバイルサービス売上が好調であり、前年同期比で増加いたしました。一方、個人向けインターネット接続サービス売上高は、特にモバイルサービスにおいてMVNOによる所謂「格安SIM」サービスが普及途上にあり活況で、好調な販売状況が継続したこと等により、前年同期比で大幅に増加いたしました。

(*)MVNE: Mobile Virtual Network Enablerの略。MVNOに対し、MVNO事業の運営及び構築等の役務を提供する事業者のこと。

システムインテグレーション(機器販売含む)

前年同期比16.8%増(36.5億円増)の253.6億円

システム構築による一時的な売上高は、概ね前年同期と同規模でありましたが、景気回復基調に伴う企業の設備投資持ち直し等により、システム構築案件数及び規模が拡大し受注は増加いたしました。一方、クラウドサービスを含めたシステム運用保守による継続的な売上高は、システム構築から運用保守へ移行する案件等の積み上げにより、前年同期比で増加いたしました。

その他

前年同期比11.8%増(2.1億円増)の19.7億円

ATM設置済台数は1,097台となり、前年同期比で増加いたしました。

営業利益

前年同期比6.1%増(1.5億円増)の25.6億円

人件関連費用やモバイルサービス販売手数料等の増加がありましたが、営業収益の増加が当該費用を吸収し、前年同期比で増加いたしました。

当社株主に帰属する四半期純利益

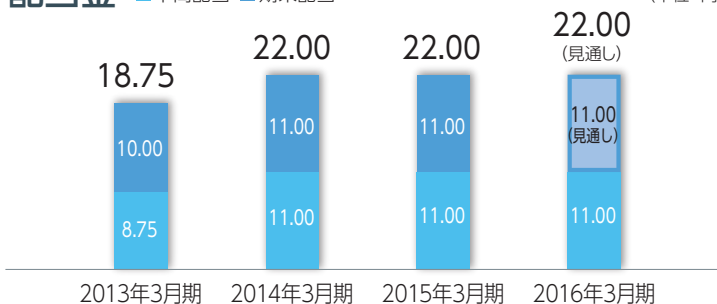
前年同期比14.4%増(2.1億円増)の16.5億円

営業利益の増加等があり、前年同期比で増加しました。

配当金

■ 中間配当 ■ 期末配当

(単位:円)



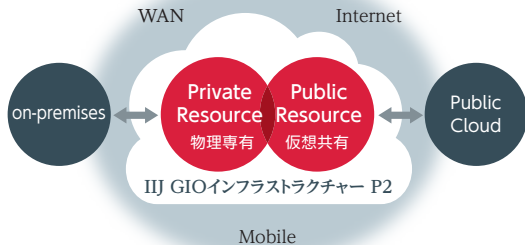
配当金について

弊社は、財務体質の強化及び中長期的な事業拡大並びに事業投資等のための内部留保を配慮しつつ、継続的かつ安定的な配当による株主還元を行うことを基本方針としております。

この基本方針に基づき、2016年3月期の中間配当金は1株当たり11円とさせていただきます。また、期末配当金は1株当たり11円を予定しております。

新サービスの開発

IIJ GIOインフラストラクチャー P2

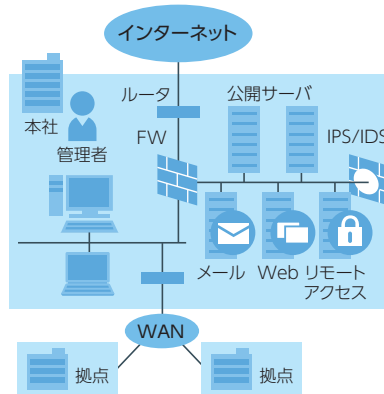


弊社グループでは、これまでクラウドサービスのラインアップとして、パブリッククラウドの「IIJ GIOホスティングパッケージサービス」と、オーダーメイド型の「IIJ GIOコンポーネントサービス」を提供してきました。この度、新たに提供を開始する「IIJ GIOインフラストラクチャー P2」は、この2つのサービスを進化させた次世代のクラウドサービスです。本サービスは、仮想サーバを中心とした共有リソースを提供する「パブリックリソース」と、仮想化環境と物理サーバを専用リソースとして提供する「プライベートリソース」、パブリックリソースとプライベートリソースの両方のサーバで利用できる「ストレージリソース」から構成され、お客様は、最適なリソースを組み合わせてオンラインにてシステム構築できます。

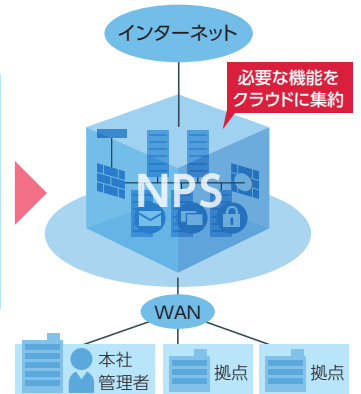
IIJ Omnibusサービス

IIJ Omnibus(オムニバス)サービスは、SDN(※1)とNFV(※2)の技術を活用したクラウド型の新しいネットワークサービスです。弊社グループが独自開発したNPS(Network Processing System)をゲートウェイとして、インターネット、セキュリティ、WAN等、お客様のネットワークに必要な機能をサービスモジュールとして提供します。本サービスを利用することにより、お客様は、ルータ等のネットワーク機器やファイアウォール等の専用機器を自社で所有することなく、必要なときに必要な機能をアセットレスで利用でき、複雑化するセキュリティ対策やネットワーク運用の負荷とコストを大幅に削減することができます。

●今までの企業ネットワーク



●IIJ Omnibusを利用した理想的な企業ネットワーク

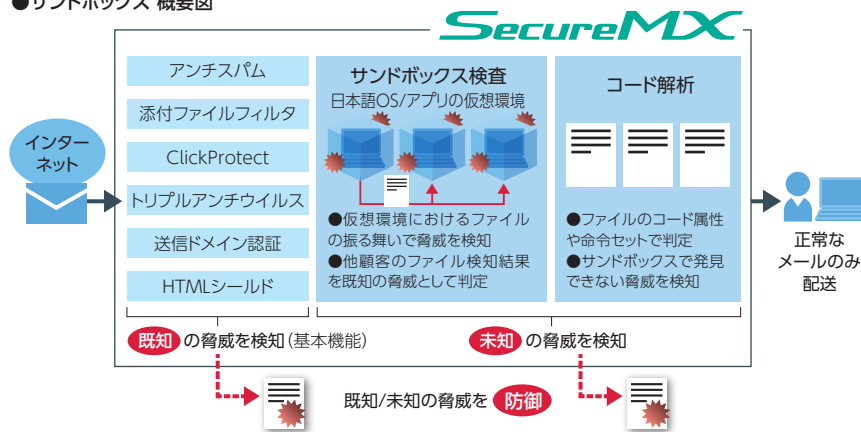


(※1)SDN(Software Defined Networking): ネットワーク構成を動的に設定するために、ネットワーク全体をソフトウェアで集中制御する技術のこと。

(※2)NFV(Network Function Virtualization): これまで専用機器に実装されていたネットワーク機能を仮想化し、ソフトウェアとして汎用サーバ上に実装する技術のこと。

需要高まるセキュリティ事業

●サンドボックス 概要図



近年、大手企業や官公庁等への不正アクセス及び標的型攻撃による個人情報の漏えい等が多発しており、より強固なセキュリティ対策が求められるようになっております。しかしながら、各企業で対応を行うには、継続して発生する運用負荷、IT資産コストの増加及び人材の不足等により、限界があります。弊社グループでは、セキュリティをサービスの形で提供することにより、お客様のセキュリティ対策への負担を減らすとともに、セキュリティのプロフェッショナルが監視・運営を行うことで堅牢なサービスを提供しており、大手銀行や官公庁でご利用いただいております。2015年10月より標的型メール攻撃対策に有効な「サンドボックス」を提供する等、サービスラインアップの拡充にも力を入れております。

広がる国際事業

ASEAN(東南アジア諸国連合)は、2015年12月にASEAN経済共同体(AEC)を創設し、圏内に6億人を擁する巨大マーケットが誕生します。弊社グループでは、従来から拠点を置くシンガポール・タイの他に、2015年1月にインドネシアで現地大手通信事業者とジョイントベンチャーを設立し、2015年5月よりクラウドサービスの提供を開始いたしました。インドネシアの人口は、2億5千万人と世界第4位であり、今後クラウド需要が高まると予測されております。競争力の高いクラウドサービスを提供することにより、さらなる国際事業強化を推進いたします。



新技術への試み

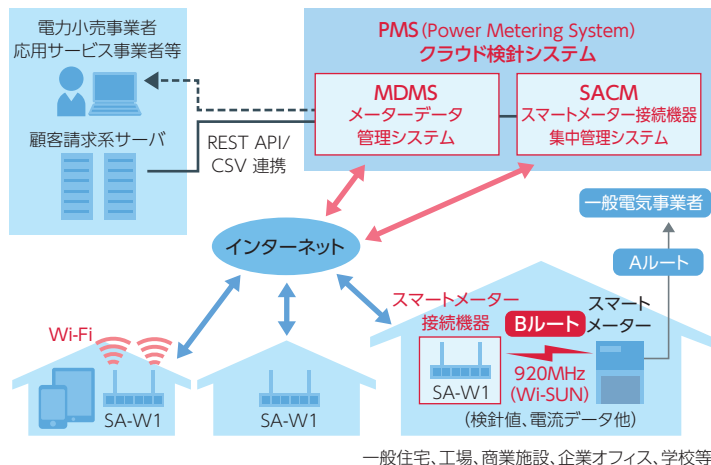
スマートメーター

2016年度の電力小売自由化に向けて、家庭やオフィスへのスマートメーター導入が進むとともに、多くの電力小売事業者が市場に参入すると予想されています。このような市場環境を背景に、弊社グループでは、スマートメーターを利用した電力小売事業者の新たなサービスやビジネス創出を支援するために、プラットフォームを開発し、実証実験に取り組んでおります。

人工知能

昨今、情報セキュリティに関する脅威は巧妙かつ多様化しております。さらにM2M(*)及びIoT等の普及に伴い守るべき情報の範囲が拡大し、情報システムの戦略的利用が進む中で、より複雑化するシステムへのセキュリティ対策を適切適時にレベルアップしていくことは重要なテーマであります。弊社グループでは、人手を介さずに24時間365日リアルタイムで新たな脅威の予測と迅速な対策が可能となる人工知能技術を活用したセキュリティソリューション開発に向けて実証実験を開始いたしました。

● IJスマートメーター Bルート活用サービス システムイメージ



(※)M2M: Machine to Machineの略。人が介さず機械が相互に通信し合う通信形態のこと。自動販売機や監視システム、センサーを搭載した計測機器等の様々な機器で利用されている。

会社概要/株式情報

会社概要 (2015年9月30日現在)

会社名	株式会社インターネットイニシアティブ
本社所在地	〒102-0071 東京都千代田区富士見2-10-2 飯田橋グラン・ブルーム 電話(03)5205-6500(大代表) E-mail: ir@ij.ad.jp
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部 2006年12月上場(証券コード:3774) 米国ナスダック 1999年8月上場(ティッカーシンボル:IJJI)
設立年月日	1992年12月3日
事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
配当金受領 株主確定日	中間配当:9月30日 期末配当:3月31日

株式情報 (2015年9月30日現在)

発行可能株式総数	75,520,000株
発行済株式総数	46,711,400株
株主数	9,380名
上位株主	持株比率(%)
日本電信電話株式会社	21.6%
GOLDMAN, SACHS & CO. REG	6.4%
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	4.4%
鈴木幸一(※)	3.9%

(※)弊社代表取締役会長 鈴木幸一が100%所有する株式会社K Holdingsは、弊社株式に係る同氏の共同保有者であり、同社は弊社株式810,000株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合:1.7%)を所有しております。

株式に関するお問い合わせ先

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
〒137-8081 東京都江東区東砂7-10-11
電話 ☎ (0120) 232-711 (通話料無料)
<http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

Webサイト

「株主・投資家向け情報」のご案内



ぜひ弊社のホームページをご覧ください。決算説明資料や開示資料のほか、プレスリリースやFAQ集等のコンテンツを充実させております。

URLはこちら ▶ <http://www.ij.ad.jp/ir/>

市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係のお手続きが必要となります。このため、株主様から、お取引の証券会社等へマイナンバーをお届出いただく必要がございます。

【株式関係業務におけるマイナンバーの利用】

●法令に定められたとおり、支払調書には株主様のマイナンバーを記載し、税務署へ提出いたします。

【主な支払調書】

- * 配当金に関する支払調書
- * 単元未満株式に買取請求等株式の譲渡取引に関する支払調書

【マイナンバーのお届出に関するお問い合わせ先】

- 証券口座にて株式を管理されている株主様は、お取引の証券会社までお問い合わせください。
- 証券会社とお取引がない株主様は、上記フリーダイヤルまでお問い合わせください。

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部